

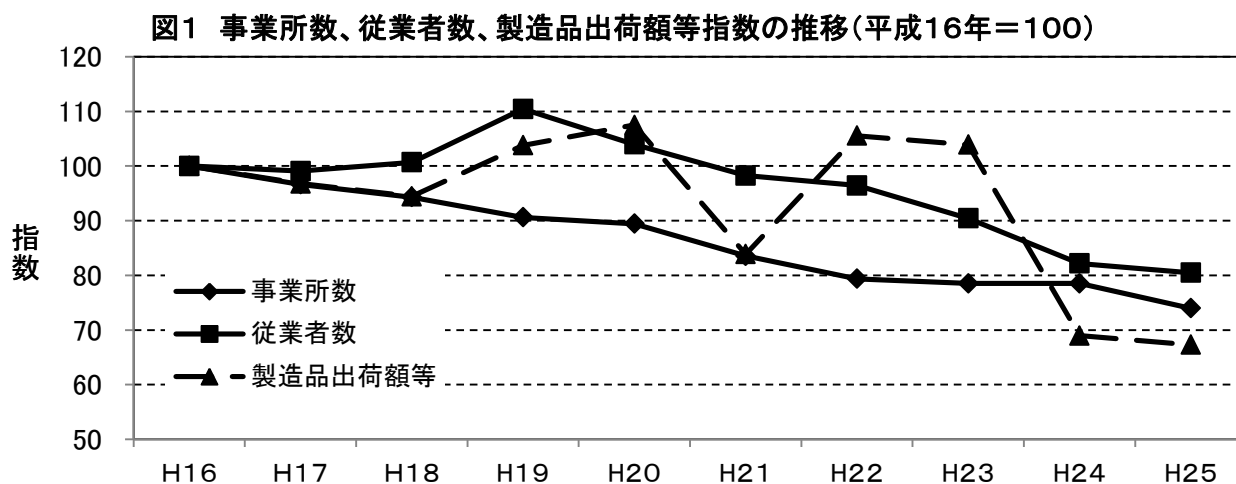
Ⅱ 調査結果の概要

調 査 結 果 の 概 要

(全 事 業 所)

－要 約－

1	事業所数	441 事業所	前年比	-5.8%
2	従業者数	11,102 人	前年比	-4.6%
3	製造品出荷額等	5,241 億 1,877 万円	前年比	-2.4%
4	現金給与総額	421 億 1,096 万円	前年比	-8.1%
5	原材料使用額等	3,678 億 4,221 万円	前年比	-9.8%
6	在庫額 (30 人以上の事業所)	904 億 8,238 万円		
7	付加価値額 (30 人以上の事業所)	1,302 億 7,795 万円	前年比	+31.8%



(単位：事業所、人、万円)

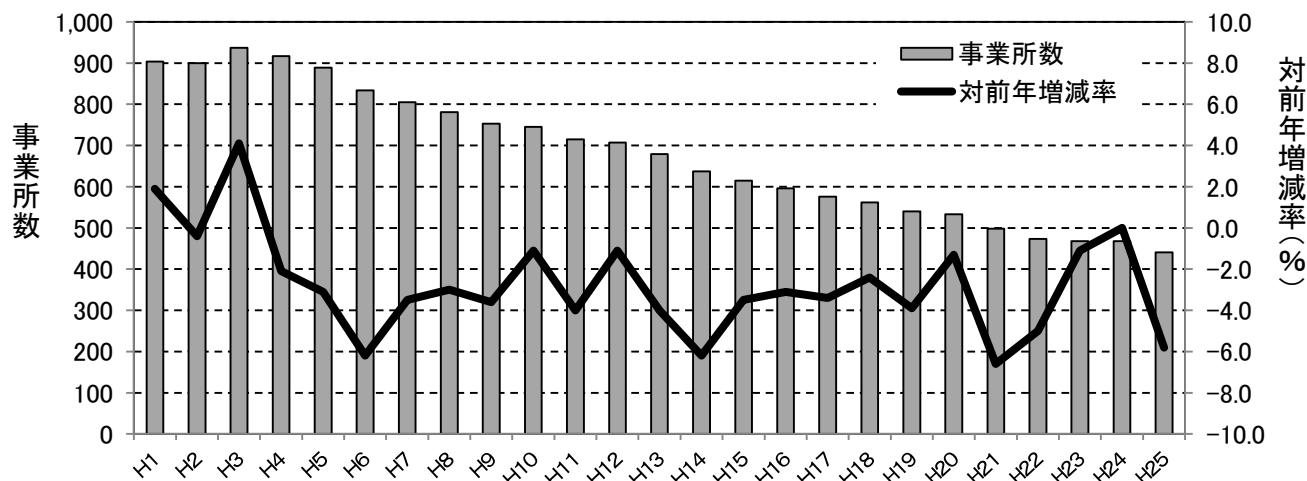
年	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	現金給与 総 額	原 材 料 使用額等	付加価値額	付加価値 生 産 性
H16	596	13,793	77,860,151	5,170,389	60,243,505	13,258,156	1,257
H17	576	13,665	75,349,930	5,122,734	54,099,263	16,502,732	1,569
H18	562	13,886	73,525,885	5,185,354	49,263,722	19,847,858	1,849
H19	540	15,234	80,809,708	5,680,592	54,613,957	22,165,416	1,826
H20	533	14,339	83,702,094	5,613,563	62,161,088	15,569,585	1,348
H21	498	13,553	65,297,192	4,635,739	52,531,326	8,590,869	782
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095
H23	468	12,474	80,896,609	4,778,545	66,909,683	11,417,465	1,144
H24	468	11,633	53,701,071	4,584,265	40,781,030	9,887,104	1,075
H25	441	11,102	52,411,877	4,211,096	36,784,221	13,027,795	1,509

※「付加価値額」、「付加価値生産性」は、従業者30人以上の事業所によるもの

1 事業所数

平成 25 年の事業所数は 441 事業所で、前年に比べ 27 事業所、5.8%の減少となった（図 2 参照）

図2 事業所数および対前年増減率の推移



(1) 業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、電機（3 事業所、37.5%）、木材（2 事業所、14.3%）などである。一方、減少したのは、生産用機械（△11 事業所、△19.0%）、家具（△4 事業所、△19.0%）、情報（△3 事業所、△27.3%）などである。

業種別の構成をみると、繊維が 133 事業所（30.2%）と最も多く、次いで生産用機械が 47 事業所（10.7%）、食料が 45 事業所（10.2%）の順となっている。

（図 3－1、3－2、付表 1 参照）

図3－1 業種別事業所数

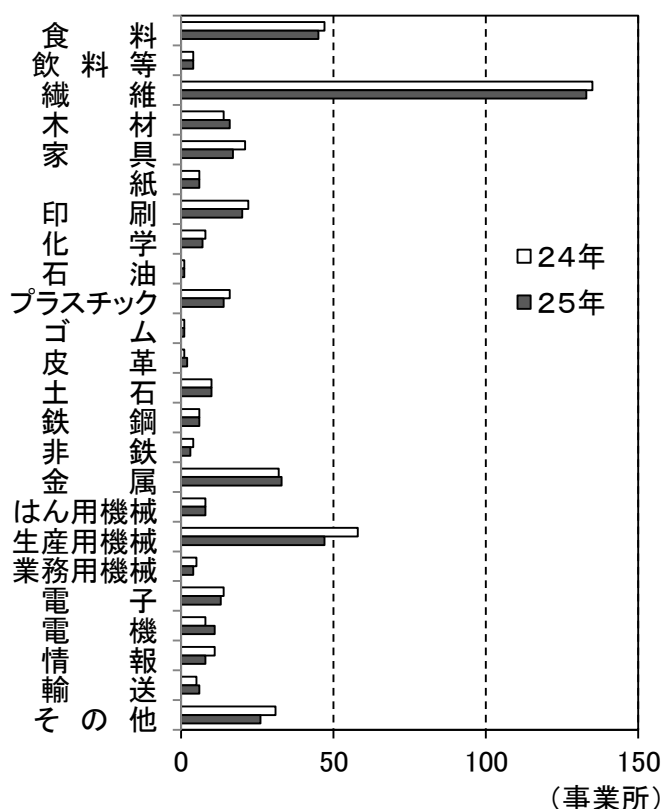
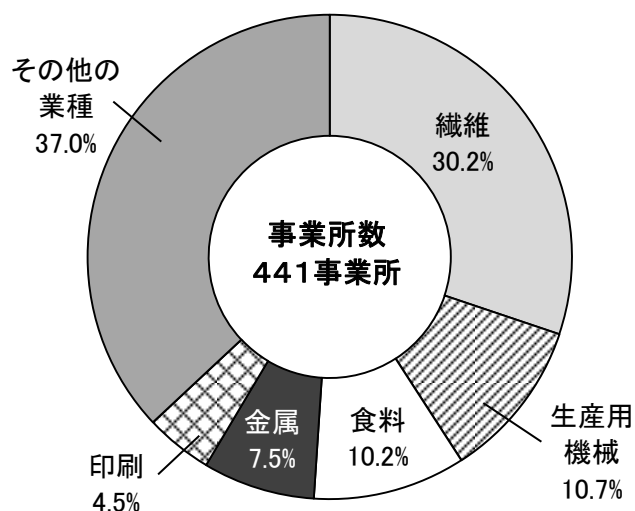


図3－2 種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に対前年増減数をみると、20～29 人規模の事業所が 3 事業所（13.0%）、500 人以上規模の事業所が 2 事業所（200.0%）、200～299 人規模の事業所が 1 事業所（25.0%）増加し、1～3 人規模の事業所が 13 事業所（△7.4%）、4～9 人規模の事業所が 9 事業所（△7.9%）減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3 人規模が 162 事業所（36.7%）と最も多く、次いで 4～9 人規模の事業所が 105 事業所（23.8%）、10～19 人規模の事業所が 66 事業所（15.0%）などとなっており、19 人以下の事業所で全体の約 8 割を占めている。

（図 4－1、図 4－2、付表 2 参照）

図4－1 従業者規模別事業所数

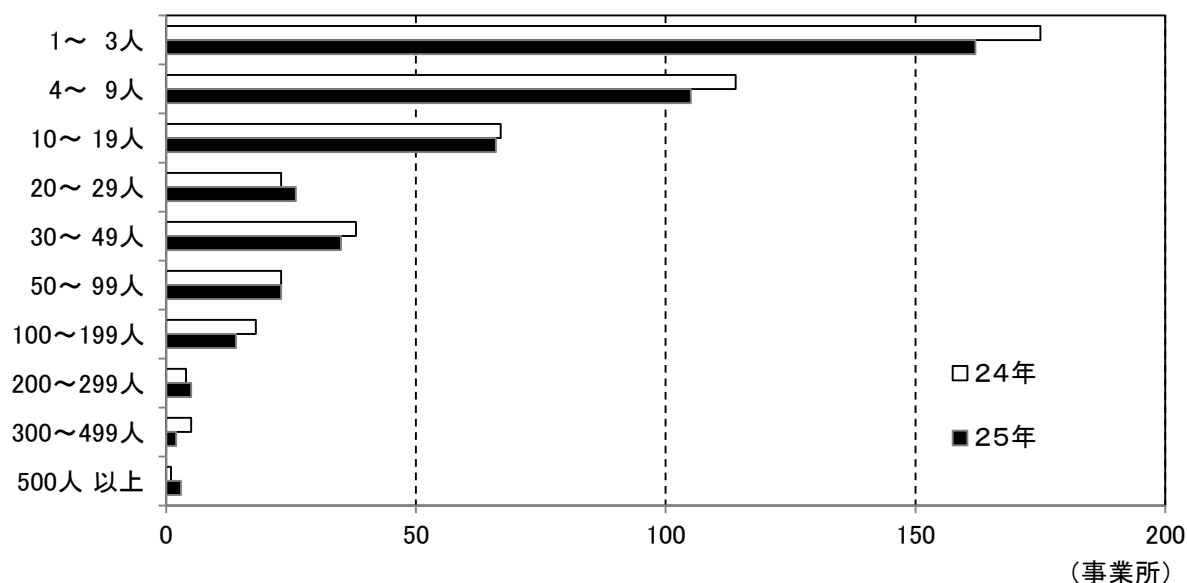
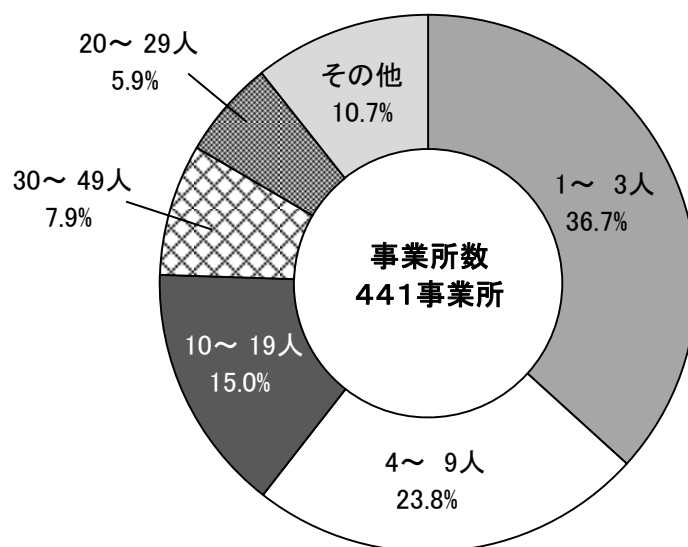


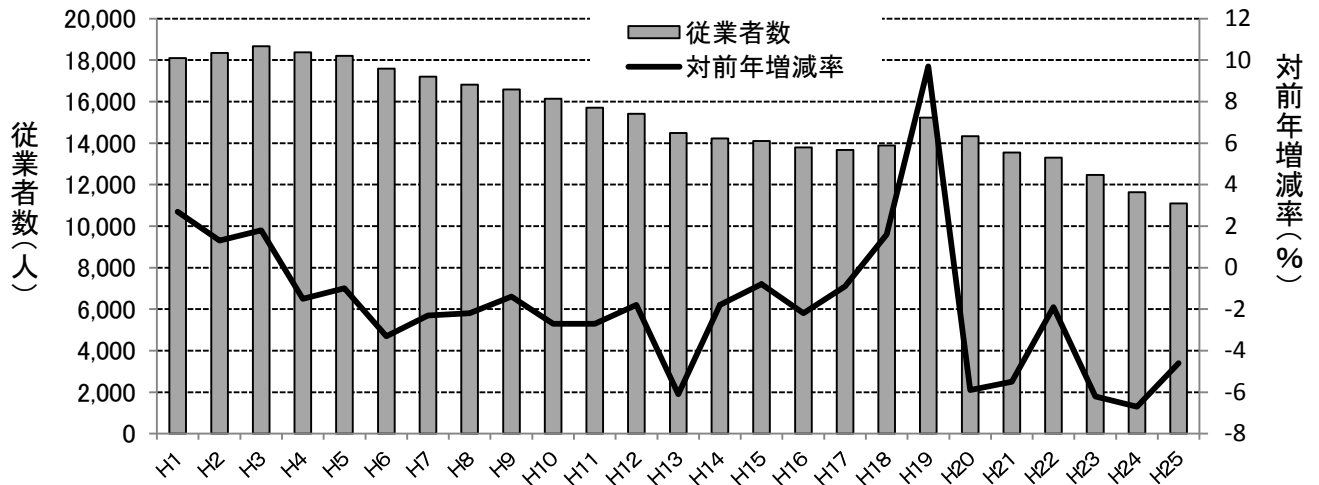
図4－2 従業者規模別構成比



2 従業者数

平成 25 年の従業者数は 11,102 人（前年比△531 人、△4.6%）で、6 年連続の減少となった。（図 5 参照）

図5 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは電気（140 人、19.5%）、繊維（29 人、2.3%）、土石（28 人、3.8%）など 11 業種である。一方、減少したのは情報（△287 人、△18.0%）、電子（△162 人、△11.5%）、生産用機械（△108 人、△6.2%）、金属（△71 人、△10.4%）など 11 業種となっている。

業種別の構成をみると、生産用機械が 1,627 人（14.7%）と最も多く、次いで情報（1,306 人、11.8%）、繊維（1,297 人、11.7%）の順となっている。

（図 6－1、6－2、付表 3 参照）

図6－1 業種別従業者数

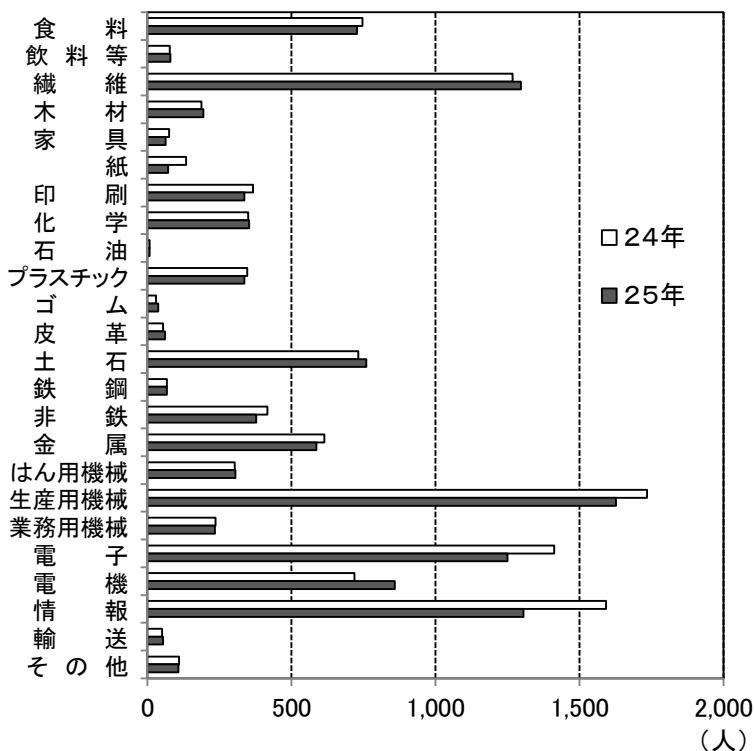
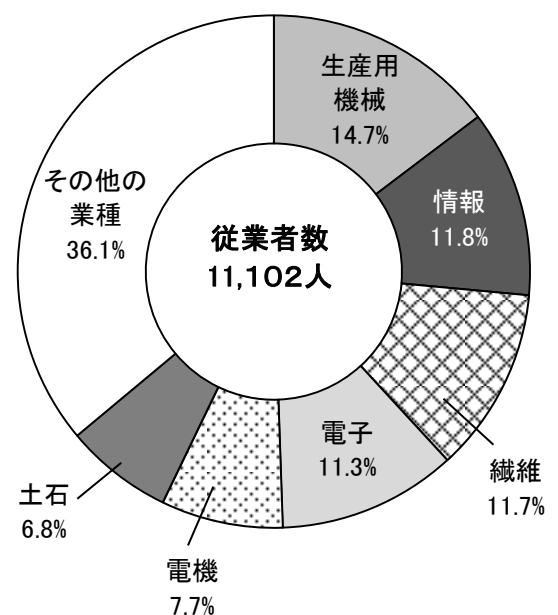


図6－2 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、500人以上規模（1,097人、189.5%）、200～299人規模（225人、22.2%）などであった。一方減少したのは、300～499人規模（△1,323人、△65.0%）、100～199人以上規模（△548人、△22.1%）などとなっている。

規模別の構成をみると、100～199人規模が1,928人（17.4%）と最も多く、次いで50～99人規模1,712人（15.4%）、500人以上規模1,676人（15.1%）などとなっており、30人以上の規模は全体の約8割となっている。

（図7-1、7-2、付表4 参照）

図7-1 従業者規模別従業者数

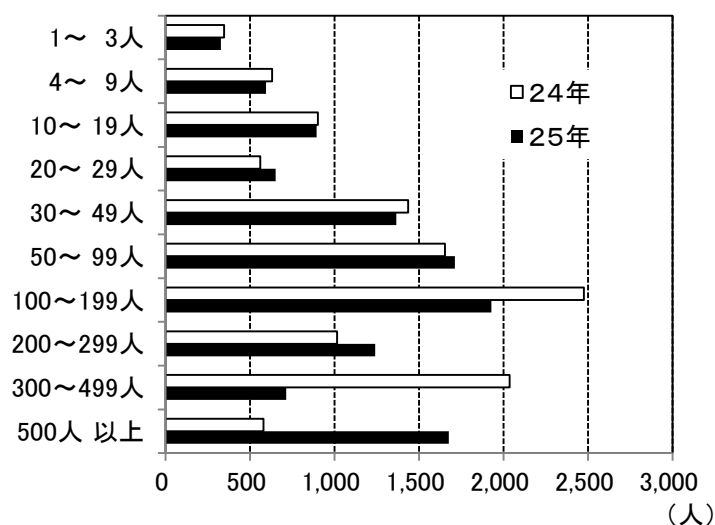
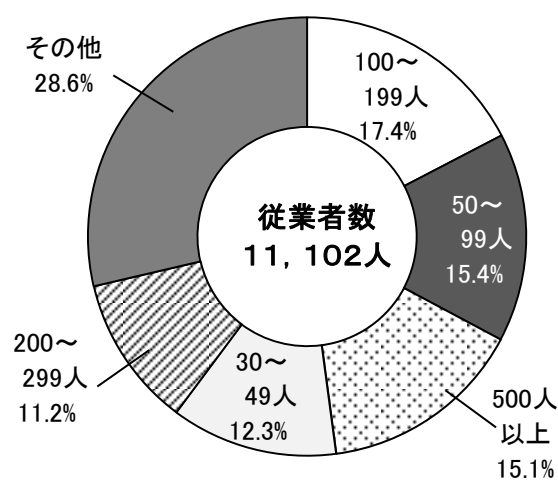


図7-2 従業者規模別従業者数

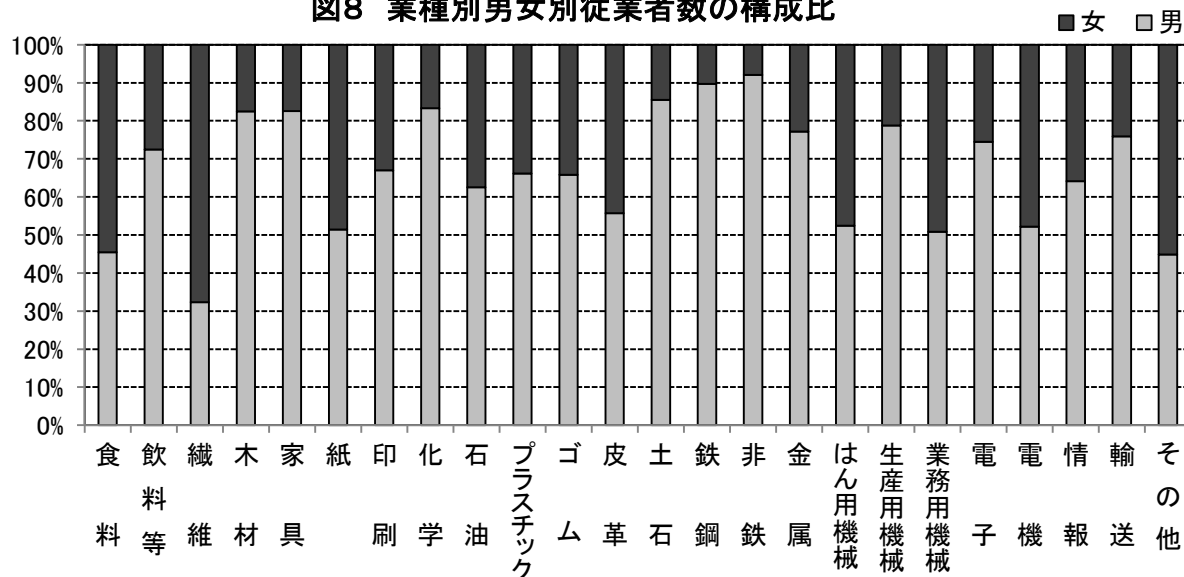


(3) 男女別従業者数

男女別に対前年増減数をみると、男が7,241人で△391人（△5.1%）、女が3,861人で△391人（△3.5%）とともに減少した。

業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄（92.1%）、鉄鋼（89.7%）、土石（85.5%）などで、女の占める割合が多い業種は、繊維（67.7%）、その他（55.1%）、食料（54.5%）の3業種となっている。（図8、付表5 参照）

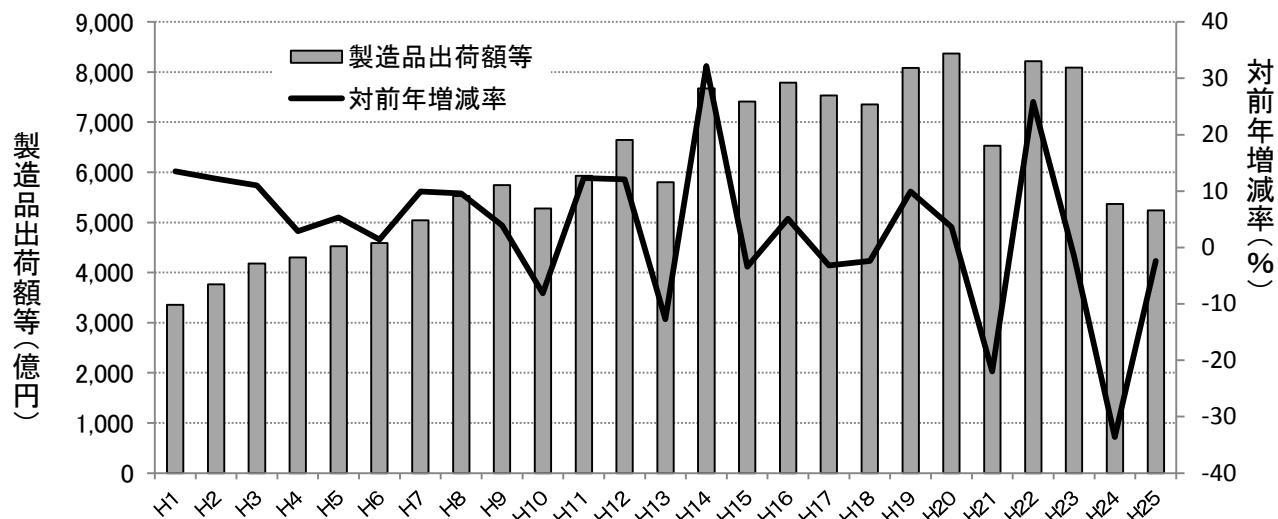
図8 業種別男女別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

平成 25 年の製造品出荷額等は 5,241 億 1,877 万円で、前年に比べ 128 億 9,194 万円 (△2.4%) 減少した。(図 9 参照)

図9 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移

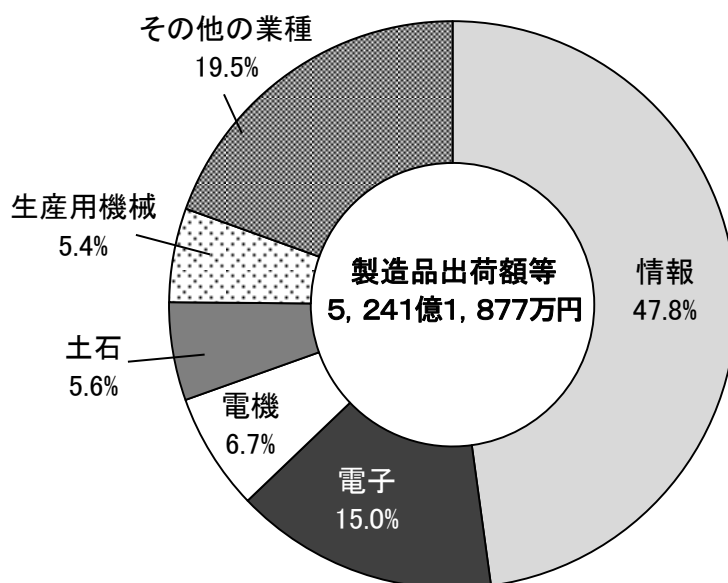


(1) 業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、プラスチック (25 億 7,467 万円、35.2%)、業務用機械 (12 億 9,314 万円、15.5%) などである。一方、減少したのは、非鉄 (△51 億 9,817 万円、△22.0%)、家具 (△6,123 万円、△10.5%) などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が (2,506 億 9,566 万円、47.8%) と最も多く、次いで電子 (787 億 4,247 万円、15.0%)、電機 (350 億 8,067 万円、6.7%) の順となっており、この 3 業種で全体の約 7 割を占めている。(図 10、付表 7 参照)

図10 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、50～99 人規模、20～29 人規模などで増加し、100～199 人規模、30～49 人規模などで減少した。

規模別の構成は、100～199 人規模が 690 億 9,557 万円 (13.2%)、200～299 人規模が 542 億 9,301 万円 (10.4%) などとなっており、30 人以上の規模では全体の 8 割を超えている。(付表 8 参照)

(3) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たり製造品出荷額等は 11 億 7,696 万円で、前年に比べ、3,814 万円 (3.3%) 増加した。

業種別にみると、情報が 311 億 754 万円と最も多く、次いで非鉄(65 億 595 万円)、電子 (59 億 286 万円) が多い。少ないのは、その他 (2,757 万円)、家具 (3,002 万円)、繊維 (7,817 万円) などとなっている。

(付表 9 参照)

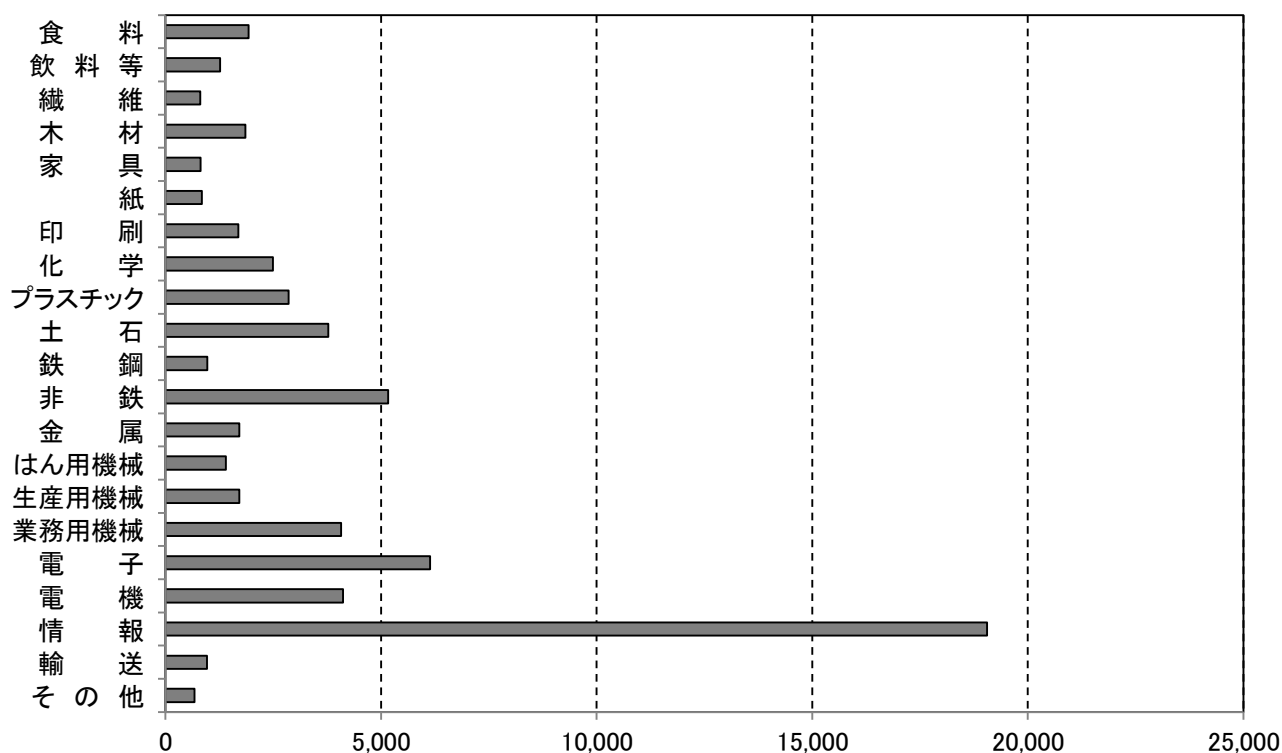
(4) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 4,675 万円で、前年に比べ 93 万円 (2.0%) 増となった。

業種別にみると、情報 (1 億 9,055 万円)、電子 (6,139 万円)、非鉄 (5,163 万円) が多く、その他 (670 万円)、繊維 (802 万円)、家具 (810 万円) などが少ない。

(図 11、付表 10 参照)

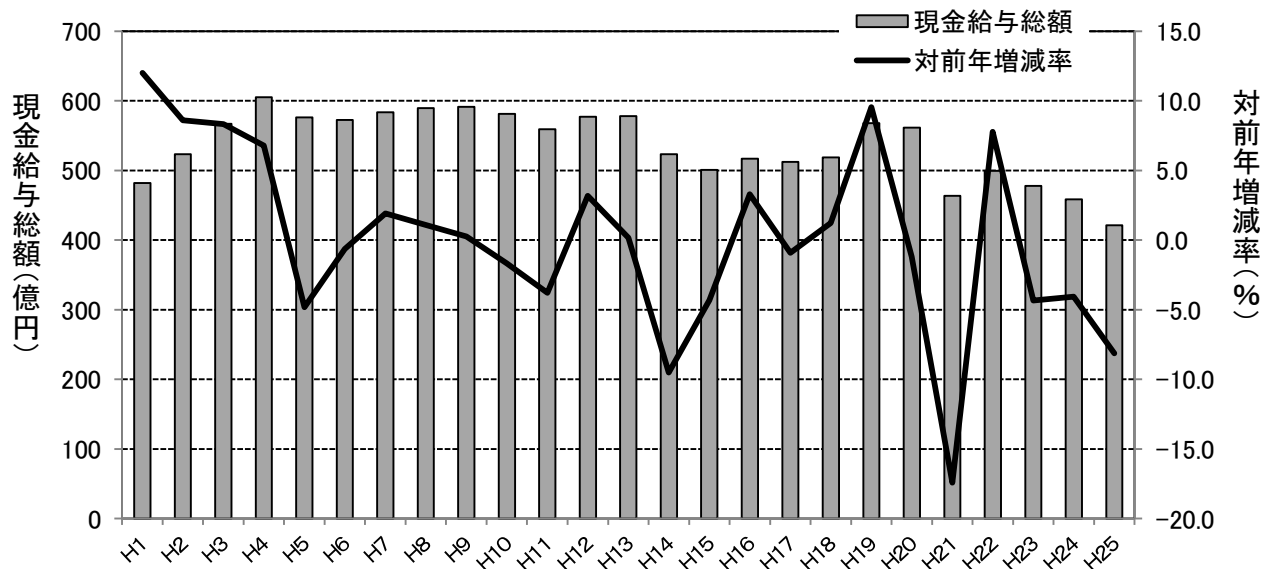
図11 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

平成25年の現金給与総額は421億1,096万円で、前年に比べ37億3,169万円(8.1%)減少した。(図11参照)

図12 現金給与総額及び対前年増減率の推移

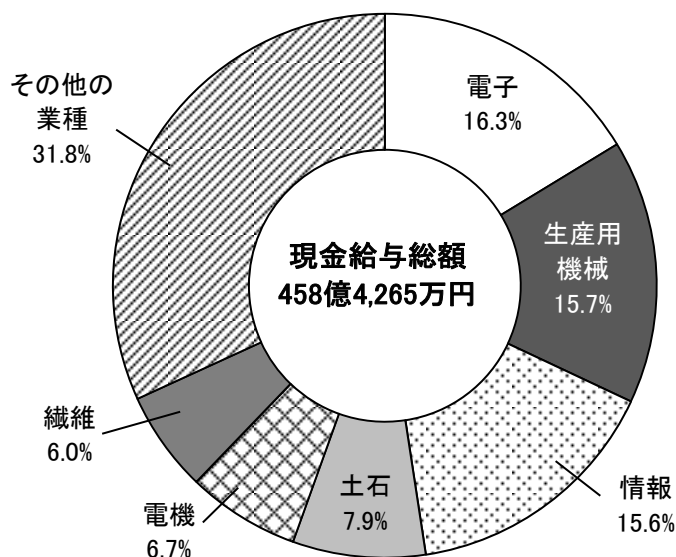


(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、鉄鋼(3,820万円、23.0%)、輸送(2,497万円、14.2%)、化学(1億5,104万円、9.0%)などである。一方、減少したのは、電機(△6億2,908万円、△18.3%)、情報(△13億3,909万円、△17.0%)、はん用機械(△1億2,879万円、△11.9%)、などとなっている。

業種別の構成をみると、電子が68億4,642万円(16.3%)と最も多く、次いで生産用機械(66億3,215万円、15.7%)、情報(65億5,497万円、15.6%)の順となっている。(図13、付表13参照)

図13 業種別現金給与総額の構成比



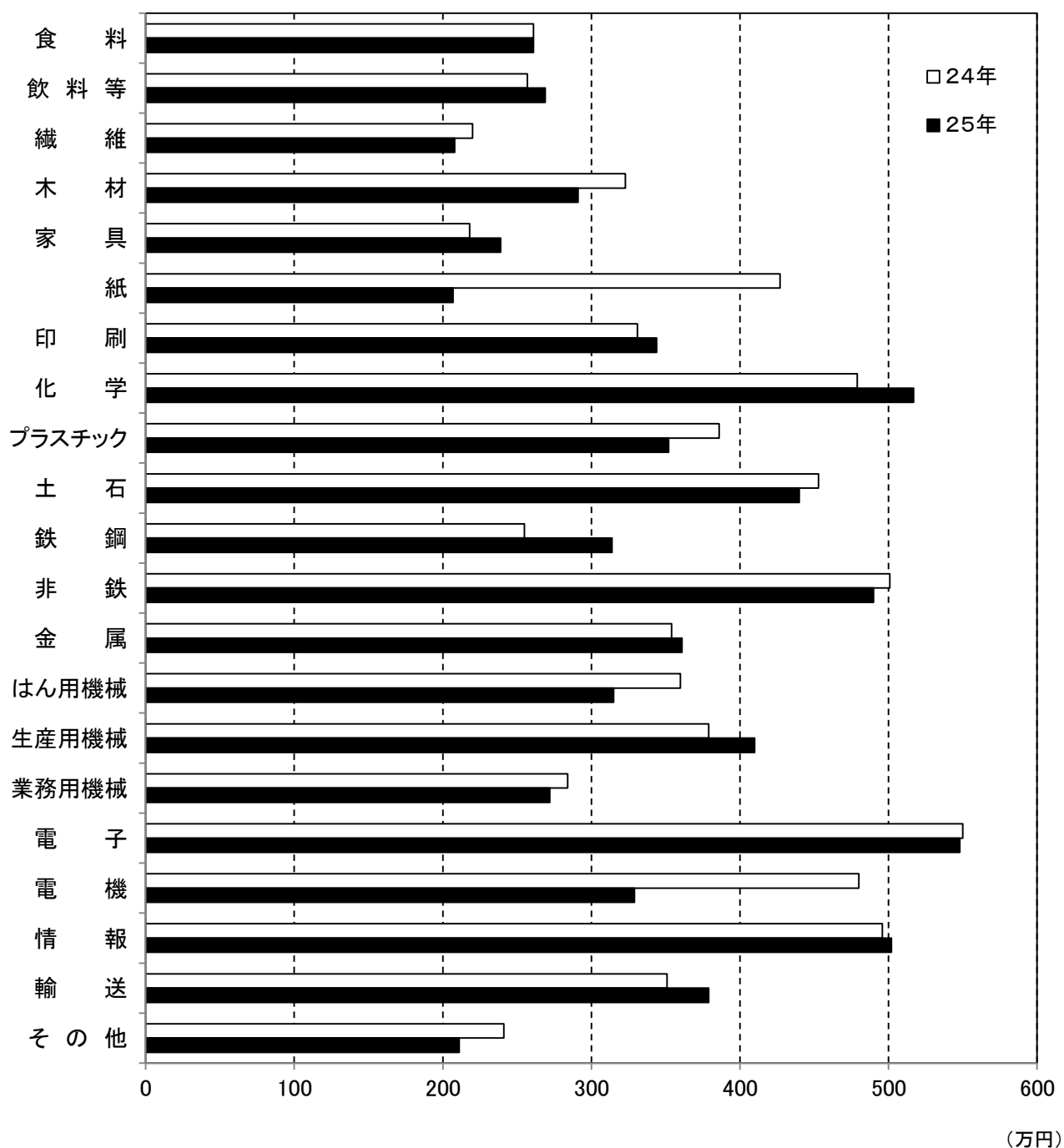
(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は386万円で、前年に比べ16万円(4.0%)減少した。

業種別にみると、電子が548万円で最も多く、次いで化学(517万円)、情報(502万円)などとなっている。一方、少ないのは繊維(208万円)、その他(211万円)などとなっている。

(図14、付表15 参照)

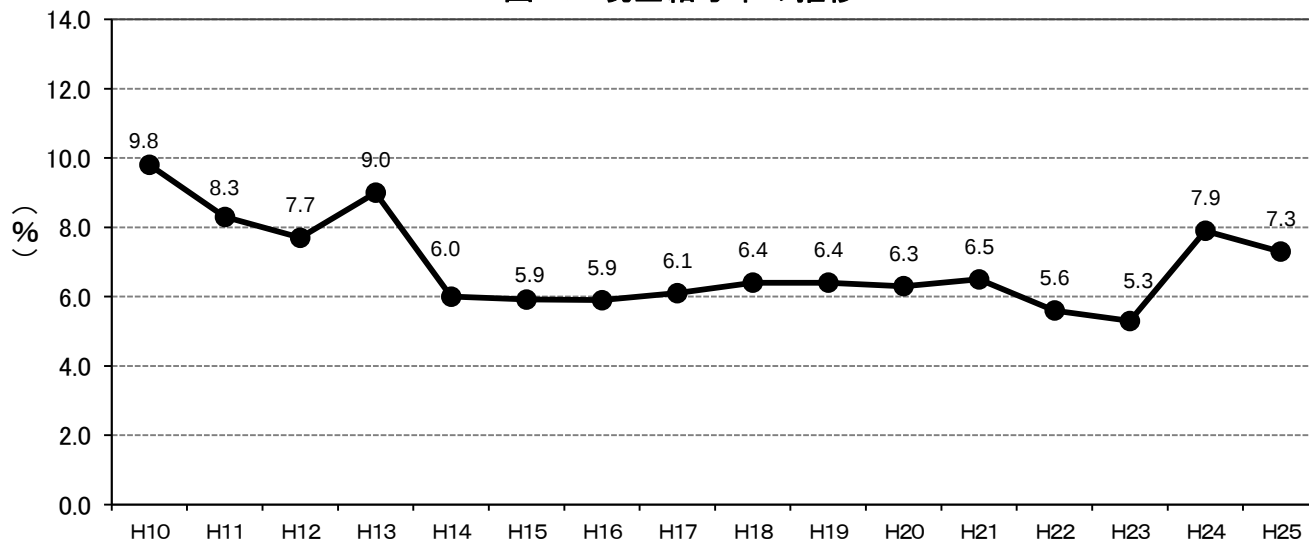
図14 常用労働者一人当たりの現金給与総額(万円)



(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は7.3%で、前年より0.6%減少した。（図15、付表21 参照）

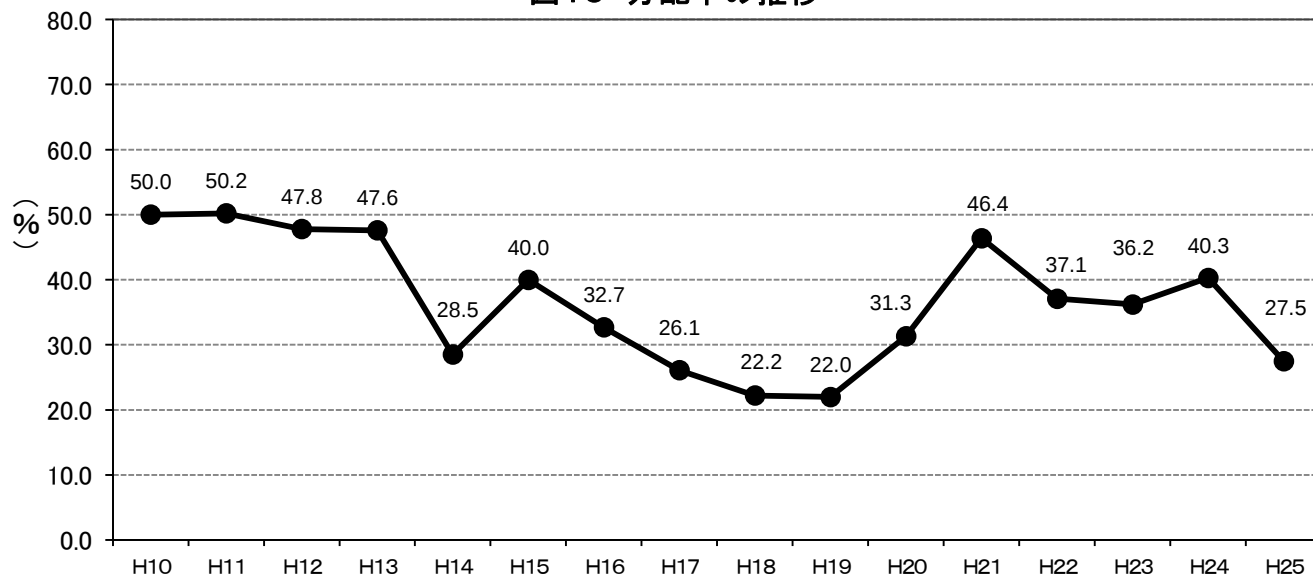
図15 現金給与率の推移



(4) 分配率（従業者30人以上の事業所）

分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は27.5%で、前年より12.8%減少した。（図16、付表21 参照）

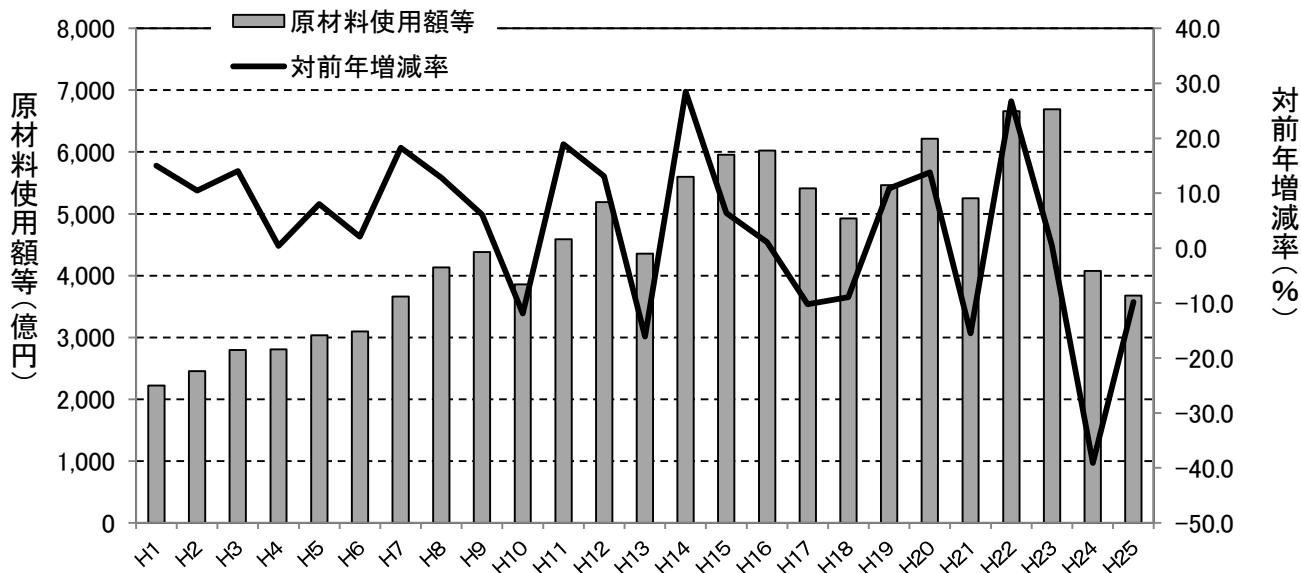
図16 分配率の推移



5 原材料使用額等

平成 25 年の原材料使用額等は 3,678 億 4,221 万円で、前年より 399 億 6,809 万円 (9.8%) 減少した。(図 17 参照)

図17 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

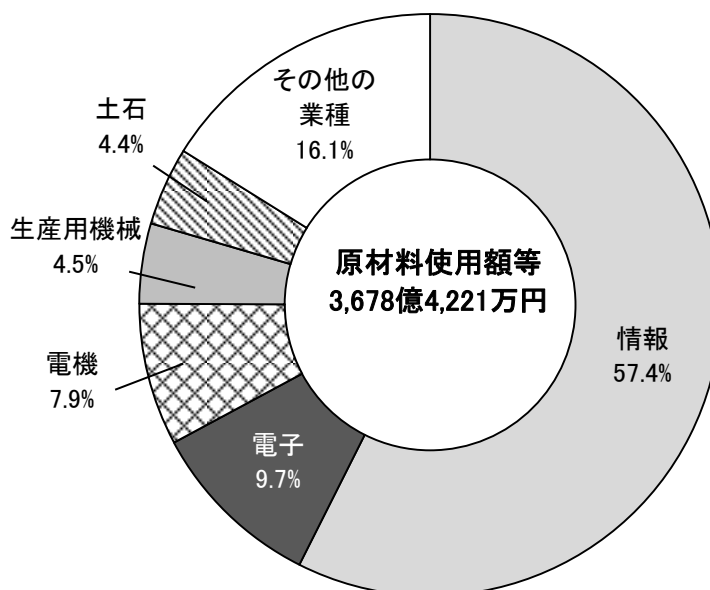


(1) 業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、食料 (7 億 2,709 万円、8.1%)、化学 (3 億 161 万円、6.9%)、電機 (11 億 4,545 万円、4.1%) などである。一方、減少したのは、家具 (△6,803 万円、△21.4%)、非鉄 (△32 億 9,614 万円、△20.8%) などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の 2,112 億 1,628 万円でこの 1 業種で全体の 6 割近くを占めている。(図 18、付表 11 参照)

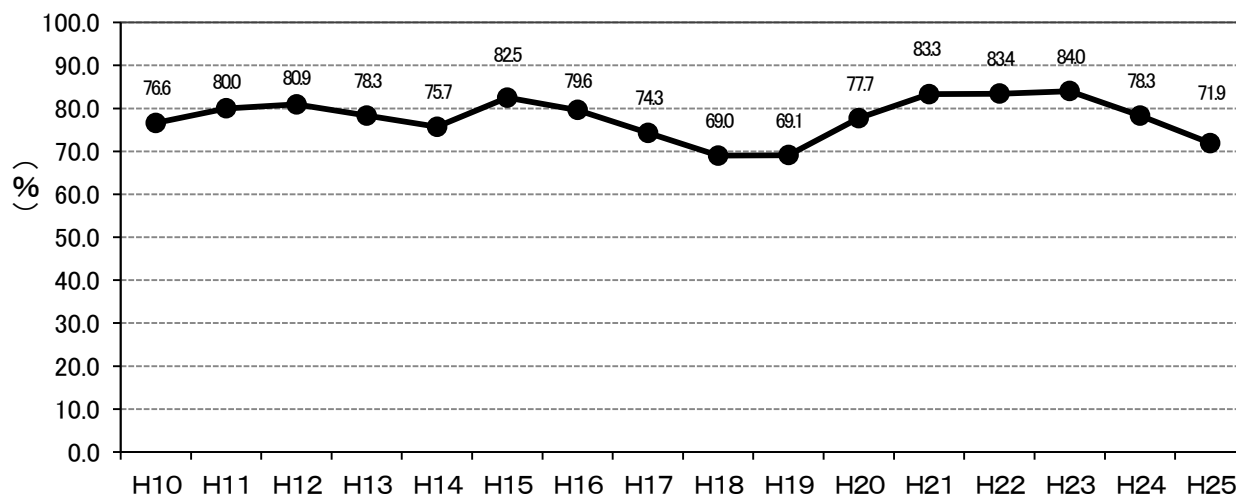
図18 業種別原材料使用額等の構成比



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率（内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合）は71.9%で前年より6.4%減少した。（図19、付表21 参照）

図19 原材料率の推移

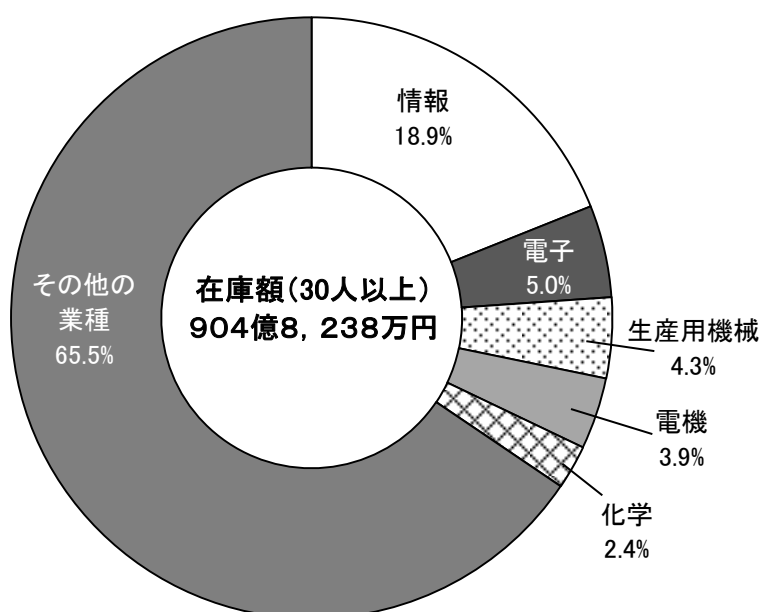


6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成25年末の在庫額は、904億8,238万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、224億8,728万円となった。在庫投資額がプラスになった業種は情報、電機、化学などで、マイナスとなった業種は電子、土石などである。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の171億4,379万円で全体の2割を占めている。（図20、付表16 参照）

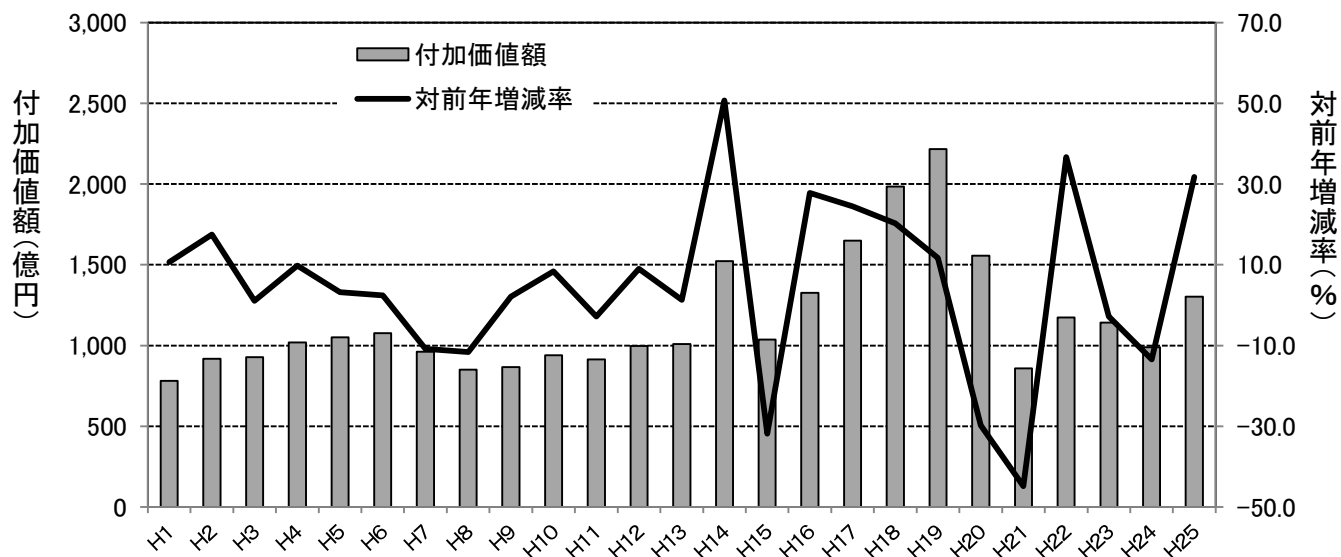
図20 業種別在庫額(従業員30人以上)の構成比



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成25年の付加価値額は1,302億7,795万円で、前年に比べ、314億691万円(31.8%)増となった。(図21 参照)

図21 付加価値額及び対前年増減率の推移



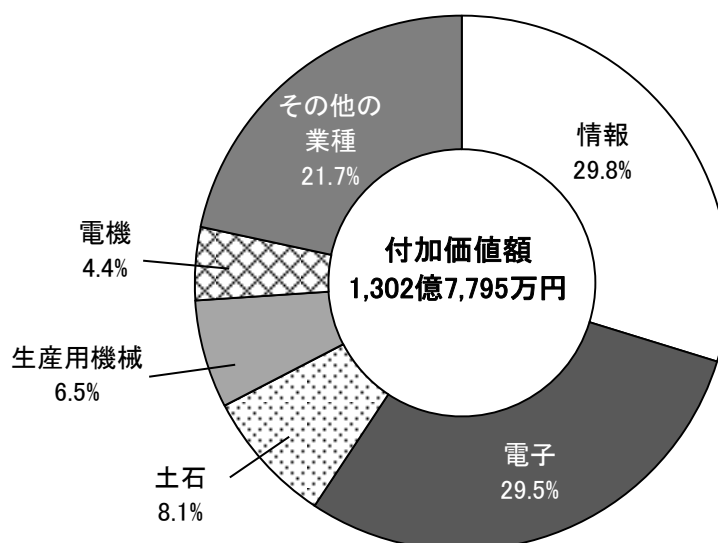
(1) 業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、電子(155億3,784万円、67.7%)、情報(135億7,745万円、53.9%)などである。一方、減少したのは、生産用機械(△6億9,663万円、△7.5%)、金属(△4億2,218万円、△12.7%)などとなっている。

業種別の構成をみると、情報の387億6,896万円が最も多く、次いで電子の384億8,483万円となっており、この2業種が全体の約6割を占めている。

(図22、付表18 参照)

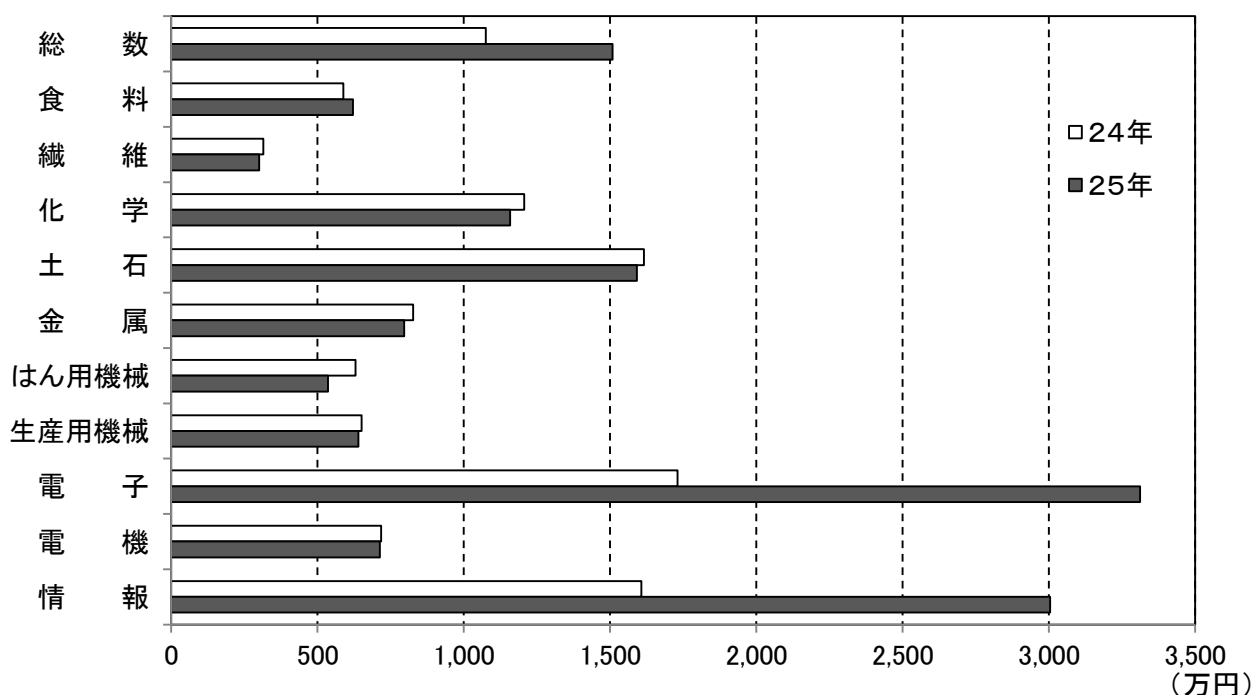
図22 業種別付加価値額(従業者数30人以上)の構成比



(2) 付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）

付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）は1,509万円で、前年に比べ、434万円（40.4%）増となった。（図23、付表20 参照）

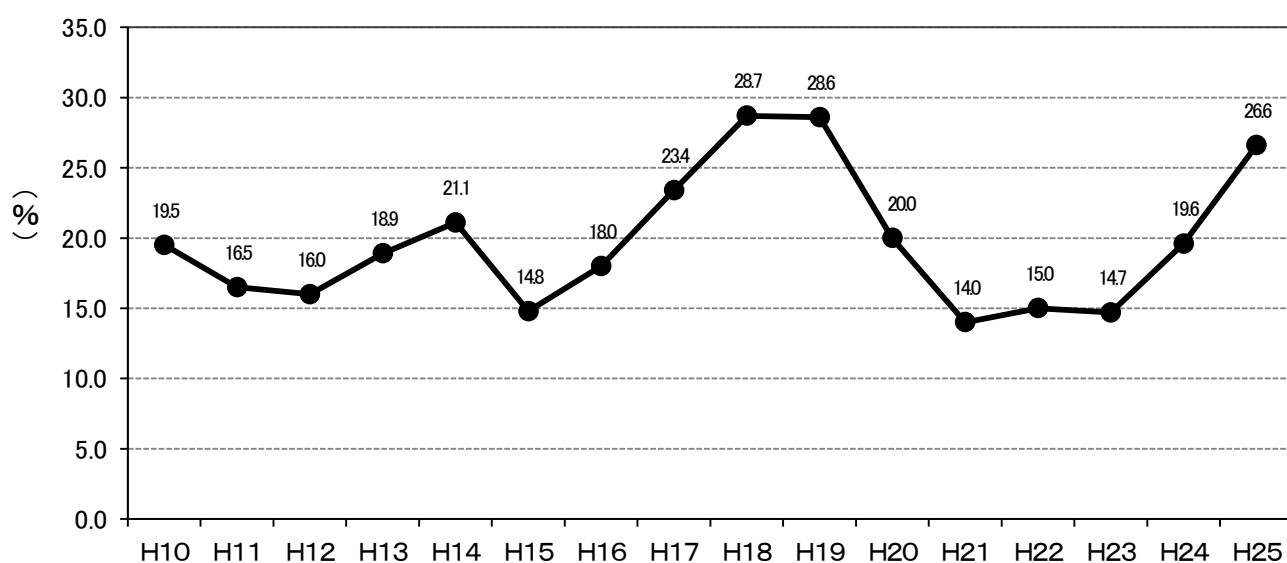
図23 業種別付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）



(3) 付加価値率

付加価値率(内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合)は26.6%で前年より7.0%増加した。（図24、付表21 参照）

図24 付加価値率の推移



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 13.6%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 40 事業所 (9.1%)、窪田工業団地が 14 事業所 (3.2%) などとなっている。
(図 2 5、付表 2 2 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 41.9%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 3,612 人 (32.5%)、窪田工業団地が 937 人 (8.4%) などとなっている。
(図 2 5、付表 2 3 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 39.6%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 1,739 億 5,129 万円 (33.2%)、窪田工業団地は 315 億 2,430 万円 (6.0%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、米沢八幡原中核工業団地は 57 億 4,245 万円 (3.2%)、窪田工業団地は、254 億 9,346 万円 (44.7%) 減少した。

(図 2 5、付表 2 4 参照)

図25 工業団地の占める割合

